

留学生の部

留学生の部 テーマ

世界に向けて未来を提案しよう!

あなたが考える“わくわく社会”を 描いてください

リーマンショックや欧州通貨危機、中東の民主化など、世界のいたるところで政治・経済・社会に大きな影響を与える事態が相次ぎ、将来の不透明感が高まっています。日本においても、最近でこそ政府や日本銀行の経済政策が好感されて、株式市場などが活気を取り戻していますが、「失われた20年」と言われる景気低迷の中、毎年のように総理大臣が変わり、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故に見舞われるなど、将来の明るい見通しが立ちにくい時代が続いてきました。こうした閉塞感を打破し、新たな時代を切り開いていくには、人々のわくわく感が大きく、強くなる必要があります。私たちは考えます。

わくわく感、人を大きな夢や理想に駆り立て、幾多の困難を乗り越えさせるエネルギーとなります。私たちは、わくわくすることをもっと大事にすべきです。

一人ひとりのわくわく感が、まわりの人々をわくわくさせ、連鎖して広がっていく。わくわく感をみんなが持ち続けている社会は、今日よりも明日、明日よりもずっと先の未来が待ち遠しく感じられ、活力と新鮮な驚きや感動に満ちていることでしょう。

そのような“わくわく社会”は、どうしたら実現できるでしょうか。皆さんの知識や実体験に基づいた独自の視点から、“わくわく社会”のありようや、その実現方法、実現のために皆さん自身が挑戦したいことについて考察し、論文としてまとめてください。

大賞 [留学生の部]

日本の教育事情に対して多面的な分析を行い、それを教育税導入などの独創的な提言に展開。論文としてのまとまりや完成度の高さが評価されました。

NPI学生小論文コンテスト2013
世界に向けて未来を提案しよう!
あなたが考える“わくわく社会”を
描いてください
入賞作品



積極的な教育投資のための 教育税導入と 教育システムの改善

大阪大学大学院 基礎工学研究科修士課程2年

鄭 祥教 ちょん さんぎょ (韓国)

教育によって 決まってしまう 「人生の筋書き」

「筋書きのないドラマ」。スポーツの魅力は試合が終わるまでは結果がわからないことと、その結果を作るため一生懸命に奮闘する選手たちにあるだろう。そして、選手たちのモチベーションを高め、見るものに感動を増幅させるために必要なのは、努力で結果を出せるという希望と、偏りのない公正な判定である。

同じく、社会が活気に溢れ、構成員の皆が高いモチベーションを持つためには、公

正な機会を与えることが重要である。そして、その公正な機会を保障するために、最も根本的に保たなければならないことが、公正な教育機会を与えることである。

しかし、昨今の日本社会は教育不平等の問題を抱えている。世帯所得の二極化が進行、公立／私立学校の教育水準の差や、学校外活動、そして、大学などの高等教育への進学など、同じ日本に生まれた子供でも、教育を受けるチャンスは大きく異なる(図1)。

このような状況では、良い教育機会を与えてもらえなかった教育弱者は早い段階から敗北感を味わい、教育放棄するようになる可能性が高い。一方、良い教育の機会を得た

ものは現状維持に安住してしまうようになり、さらなる努力を怠ってしまうようになる。つまり、教育格差により、教育の段階から「人生の筋書き」が決まるようになることで、社会全体の活気が低下することになる。

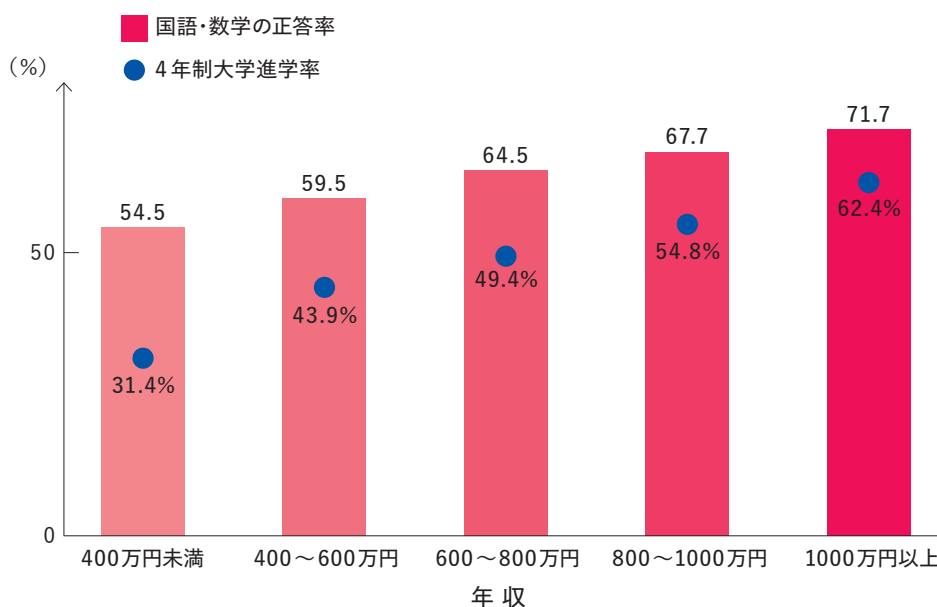
社会が活気に溢れ、皆がわくわくするためには、この教育格差を緩和する必要があると考えられる。そして、その改善策として、教育税の導入を通じた教育財政の強化と、教育弱者にもなるべく均等な教育機会を与えるためには、教育への税金の積極的な投入が必要である。

教育税の導入とその当為性

日本は、教育における私費負担率が高く、GDPに占める公財政教育支出の割合が低い国である(図2)。つまり、この現状では家計状況が教育機会に影響することになる。教育弱者にもなるべく均等な教育機会を与えるためには、教育への税金の積極的な投入が必要である。

その財源拡大に必要な資金を①増税により賄い、②また増税分を含めた教育予算全体を「教育税」の名目にし、徴収することを

図1 親の所得と学力／大学進学率の関係



出所) 国語・数学の正答率：国立教育政策研究所「平成19・20年度 全国学力・学習状況調査 追加分析報告書」
 4年制大学進学率：東京大学大学院 教育学研究科 大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年)

提案する。教育税導入による増税の社会的意義は、家庭の責任として考えられてきた教育問題を、社会構成員の皆の責任へシフトすることである。

教育税の導入は贅沢品への課税やタバコ・お酒などへの適用など、様々な方法が考えられるが、個人的には所得税への一定の割合を教育税として決めることが最も相応しい方法であるとする。最初は適用準備段階として所得税の内、教育予算分を教育税として決め、漸進的に増税しながら、その増税分を教育税に充当することである。

この方法を適用し、0～19歳の学生に月額1万円程度の支援を増やすと仮定した場合は、所得税収総額13.5兆円の20%の増税が必要である。この増税割合を一時的に

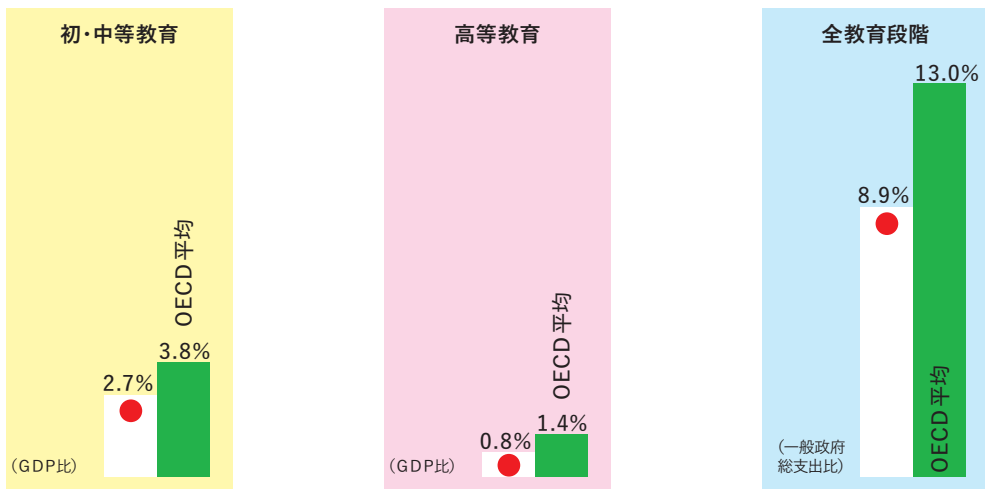
適用すれば、年収500万円、課税対象額200万円の所得者の場合は年間2万円程度の負担増となり、実行に大きな負担にはならないと考えられる¹⁾。

また、教育税の導入は次のようなメリットが考えられる。

(1) 教育財政の安定的拡充

教育税の導入は拡大財源を確保すると同時に、「教育税」の名目で集められるため、他事業への流用を防ぐことができ、安定的な教育財政を組成することができる。また、教育政策に対する国民の合意を得ることができれば、租税抵抗を軽減することができる。このように確保された財源は公教育の質向上及び、教育費支援として使うことが可能である。

図2 公財政教育支出の割合



日本の教育投資は国の規模、政府の規模から見て少ない方

出所) OECD「図表で見る教育2012」

(2) 租税正義

少子高齢化が進んでいる中、年金を始め、多くの福祉制度は未来世代の税負担の上に成立するようになった。つまり、未来世代の税負担が既成世代に比べ、比較的に加重される状況になっている。教育税による未来世代への支援は、高齢者への福祉という税金投資とペアを成すことで、人口変化によって発生した租税の世代格差を和らげることができる。

また、教育税は子供を扶養していない人により負担を増やし、子育て家庭を支援する形になる。これにより、未来世代の税収への寄与の少ない人に重い負担を課す属性を持ち、教育税は税負担の平衡性を高める策となる。

(3) 誘導効果

教育税は、所得が発生する比較的長い期間に徴収されるため、一部の時期に集中している教育費用のピークを和らげる効果があり、子育て家庭の体感負担の軽減による出産奨励効果を期待できる。また、年々独身世帯が増えている中、教育税は実質上の独身世帯の税負担を増加させる性格も持つため、独身人口の結婚及び出産を誘導する効果が期待でき、少子化改善効果を期待できる。

教育システムの修繕

1. 初・中等教育

日本の初・中等教育は、国公立／私立学校の選択や、放課後活動を行う様々な教育機関が存在し、学生の選択に高い自由度があるという長所を持っている。反面、経済的理由などで、選択の幅の狭まった学生の場合、相対的に教育弱者になってしまう傾向がある。ここでは、自由度を阻害しないながらも、教育弱者を支援する方法を提案する。

(1) 学校での教育比率の増加

社会の変化に伴い、核家族化や、共働き・ひとり親家庭の増加は、過去と比べて家庭で行われる教育を弱化した。一方、学校では教育の多様性と自主性を高めることを理由とし、ゆとり教育が導入され、学校での教育量も減少された。

問題は、教育の多様性及び自主性の増加が、むしろ初・中等教育の格差を広げたことである。学校選択の自由度が高い日本では、良い私立、荒れた公立のような学校の二極化が進むようになり、家庭の経済能力が低く、学校選択の範囲が狭い教育弱者はより教育環境が悪くなった。

この状況を改善するためには、公立教育機関でも、良質の教育を受けることができるよう公立教育システム作りをしなければなら

ないと考える。具体的には、

- ① 生活指導を強化し、生徒への統制力を高める
- ② 放課後や夏・冬休みの教育プログラムを設置することで、学生の選択権を上げると同時に、教育の底上げを実施する
- ③ 教員確保による少人数学級の実現
- ④ 教員に対する評価によるインセンティブ及び再教育システム導入

を提案する。

実際、このような教育システムを適用し、成果を出した事例もある。アメリカでは公立教育の強化を図るために、実験的に教育カリキュラムの自由度を高めた公立学校であるチャータースクール制を導入している。その中、生活指導を加え、教育の強度を上げていたデモクラシープレップスクールでは、貧困層や有色人種などの教育弱者を対象に成果を挙げた。

(2) 学校外活動の補助

日本では、放課後に学校外教育機関がスポーツや芸術活動、補習などニーズにあった教育を行う場合が一般的である。学校外教育機関は教育需要に素早く対応しながら、一律的な公教育を補完する順機能を持っている。

しかし、調査によると、学校外活動に使われている教育費に負担を感じる家庭が多く、

教育費の金額は世帯収入によって大きく偏差を持つ²⁾。つまり、学校外活動は世帯の収入状況によって教育格差を持つようになる。

したがって、最低限の学校外活動を支援することが必要だと考えられる。その方法として提案することは、学校外活動機関を文部科学省に登録させ、その機関らで支払いできるカードに年額を決め配付することである。けいこ事や、補習だけではなく、体験プログラムや休日のキャンプなどにも使えるようにすることで、比較的に多様な教育に触れることができる。ができなかった教育弱者にも機会を与えることができる。

2. 高等教育

能力と意思があるにもかかわらず、金銭的問題によって、進学を選択を断念するような場合をなるべく減らすための、自己負担率軽減と、「学問」以外の道を選択した者に対しても専門性を備えられるよう職業教育を強化することを提案する。

(1) 自己負担率の軽減

日本は、高等教育に対し、自己負担率が高い国であり、家計状況が進学に大きな影響を及ぼしている国である³⁾。経済的理由からの進学断念を防ぎ、公平な教育機会を与えるためには、高等教育の自己負担率を下げる必要がある。

現在日本では、大学生の経済的支援のためJASSOを筆頭とする返還式奨学金制度が主に運用されている。しかし、大学の授業料そのものが高いため、奨学金のみで大学に通うことは難しく、親から一定額を支援してもらいが多い。そして、返還式であるため、社会に出ると共に多額の借金を背負うようになる。最高月額である12万円を4年間受給する場合、卒業と同時に576万円の借金背負いになる。このような不都合を根本的に改善するためには、大学の授業料を減額する方向に持っていかなければならない。

まず、国公立大学の場合、授業料を10万円以下に大幅値下げすることを提案する。実際、社民主義的な色が強いフランスやドイツの大学の授業料は年間100～500ユーロ（1.3

万～6.5万円）程度であり、授業料の負担が軽微である。

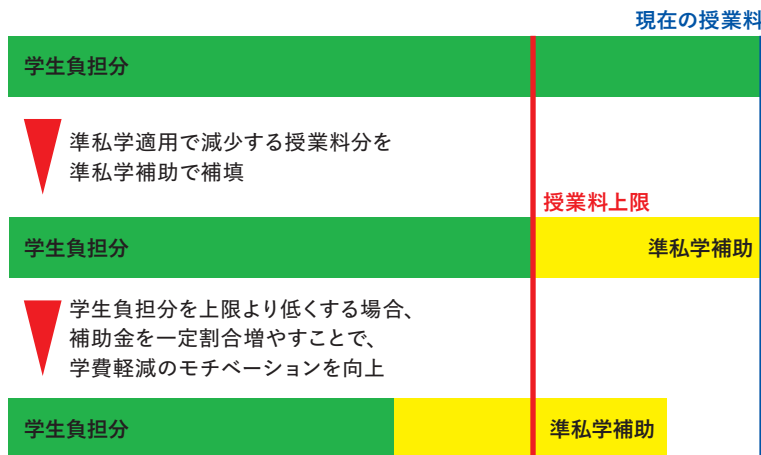
私立大学の場合、政府から充員率や教員確保率などの評価基準を定め、基準を通過する希望校を選別し学費上限が定められる「準私立」大学として指定することを提案する。準私立大学には政府規制の達成度と連動させ、他の私立大学に比べ多額の政府支援を行うことで、在学生の体感負担を軽減することができる（図3）。

また、授業料の値下げを留学生にも適用する場合、日本への留学を促進する付随的効果も期待できる。

(2) 職業教育の改善

大学進学者への支援を増やし、高等教育

図3 準私学制の仕組み



一人当たりの授業料は減るが、学生誘致を促進することで、大学側も利益を得る。

への接近性を高めることと共に、大学進学を選ばない学生に関しても、偏りのない教育資産を投資することは重要である。したがって、高校卒業後、直ちに就職を望む学生が高校で専門性を培えるようにする職業教育の強化も必要であると考えられる。

まず、職業学科出身に対する社会認識の改善を手掛けることを提案する。職業学科へ進学する比率は右肩下がりで減少している半面(図4)、多くの大学生は「大学卒の学歴」のため進学している⁴⁾。このような職業学科の不人気の理由は、社会的認識であると考えられる。優良企業の職業学科出身採用の奨励や、優秀な学生が集まる名門職業高校の育成などを通じ、職業学科出身が専門性を持つ「良い職場」に就職できる人材と

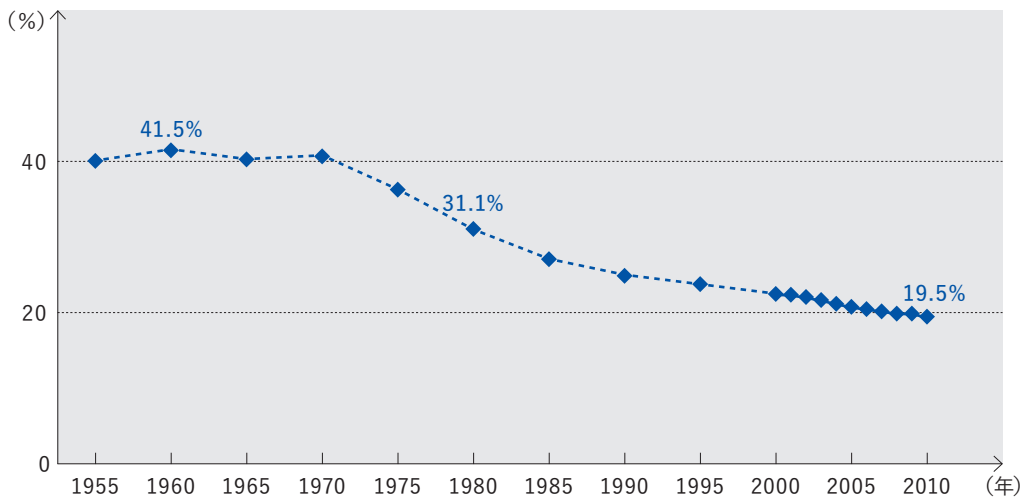
して社会から認められるよう、認識変化を手掛ける必要がある。

また、企業からの投資を通じた産学連携カリキュラムの強化や、20人以下の少人数学級による実務教育の強化を提案する。即戦力として活躍でき、産業現場からの人気ある人材の育成は、就職率の増加につながり、職業高校が活性化することが期待できる。

最後に、中学生に様々な職業に対する紹介を増やすことを提案する。学生に「受験」以外の進路を提案することで、高校の職業学科に対する意識を高めることができる。

実際、韓国では職業教育の改善のために、マイスター高校制度を導入した事例がある。多彩な特典で優秀な学生を募集し、産学連携を通じた質の高い教育を行うことで、成功

図4 職業学科生徒数の割合



出所) 文部科学省「学校基本調査」

を成し遂げ、職業教育の新たな可能性を示した。このような改革は、教育に関して韓国と相似な点が多い日本でも大きな成果を挙げると考えられる。

難関を乗り越え、社会的合意を

今まで日本社会は、教育を比較的に個人の問題として考える傾向が強かった。それを社会構成員の皆が支える体制にすることで、教育に関する格差を緩和し、誰でも良質な教育を受ける機会を保障することが、教育税導入による教育システムの修繕の骨子である。

そして、教育システムの修繕により、学生たちが各自の可能性を発見し、目標に向かって努力する遣り甲斐を感じることができ環境を作り上げることが最終的な目標である。

結果的にはこの試みが、教育を受ける者個人の幸せを増進すると共に、個人の才能の社会への貢献により、活気の溢れる社会にすると確信する。

教育に関する国民の合意を導くことや、増税に関する租税抵抗など、教育システムの改革には様々な難関が予想される。それでも、社会をわくわくさせる燃料である「希望」を学生たちに与えるためには、教育格差を緩和する試みは必要である。

文中注

- 1) 財務省「日本の財政関係資料」2012年、総務省統計局「人口推計」2011年のデータを基に計算
- 2) ベネッセ教育総合研究所「学校外教育活動に関する調査2013」2013年
- 3) 文部科学省「教育投資の現状に関する考え方」2012年
- 4) 日本私立大学連盟『私立大学 学生生活白書2011』2011年

参考文献

- (図1) 国立教育政策研究所「平成19・20年度 全国学力・学習状況調査 追加分析報告書」
東京大学大学院 教育学研究科 大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」2007年
- (図2) OECD「図表でみる教育2012」
- (図4) 文部科学省『学校基本調査』

優秀賞 [留学生の部]

歴史的実例や日本の和の文化を踏まえて、多民族・多文化が共生する日本社会の姿を提示。留学生としての経験に根ざした論調が審査委員の共感を集めました。

NPI学生小論文コンテスト2013
世界に向けて未来を提案しよう!
あなたが考える“わくわく社会”を
描いてください
入賞作品

多民族、多文化 共生社会づくり

—個人のわくわくから共同のわくわくへ

国際ことば学院日本語学校2年

楊 嘉偉 やん じあうえい (中国)

はじめに

「わくわく」とは一体どういう意味であろうか。調べてみると、「期待」を表すこととも考えられる。戦後60数年が過ぎ、日本は物質的に極めて豊かな国になった。ところが、そんな豊かな社会の中でさえ、多くの人々は満足することができず、不安を抱えながら、「どんな生き方が正しいのか」、「どんな人生を目指すべきなのか」と戸惑っている。若者は、実社会に出れば、金を儲けることが一番大切なことであるかのような風潮さえあるらしい。しかし私は、若者こそ確固たる人生観を持ち、やりがいがある毎日を送るべきだと思う。

「まず自分がわくわくでき、それをまた隣の人々に伝えていったら、全員がわくわく感を持つのではないだろうか」。これを実現することは無理なのだろうか。では、果たしてどうすればわくわくした社会になるだろうか。私は多民族、多文化共生社会をつくるという意見を提案しようと思う。

過去のわくわく社会

かつて人類が初めて月まで行った際、人々はテレビの中継を見ながら、「いつか私も月に行ける」とわくわくした。もちろん、人々が

わくわくした気持ちになるのは、技術開発や先端科学の分野だけにかぎらない。例えば、日本で初めてのオリンピックが東京で行われている間、日本人は開催国として、毎日わくわくしていたようだ。そこで、外国人の私が滞在している日本をかつてのようにわくわくする日本にさせるための方法を考えてみたい。

日本と世界の現状

日本のみならず世界各国は、経済成長の過程で起こっている貧富の格差の拡大、社会保障の質の低下、そして、エネルギーと環境問題の深刻化、さらには少子高齢化など、国の未来を左右する多くの問題に直面している¹⁾。

日本の社会変化

日本は先進国だとはいえ、なぜ今わくわくできる日本人が少ないのだろうか。それは、先に述べた様々な問題を抱える中、日本人が自信というものを失っているからではないかと私は考える。かつて日本人の誇りであった経済と国民福祉の充実もこれから崩れるかもしれないという不安があり、また労働力不足などによって、過去の豊かな社会の基礎が崩壊しそうだという心配もある。過去からの安

定した社会システムのせいで、若者に新しいことにチャレンジしようという気持ちが少ない。日本人が持っている中流意識も現在の状況を招いたと思う。

過去の日本では、まじめにこつこつと仕事をしていたら、いつかマイホームやマイカーなどを持てる日がくると誰もが考えた。しかしバブル経済崩壊後、日本は難題が相次いで起こった。それでも多くの日本人は、どんな問題でも、日本人であれば、解決のできないことはないと思っていた。もちろん、日本人は不景気を早く終わらせるため、自信を取り戻すため、様々な対策も講じた。最近でも「アベノミクス」という政策も出てきたが、その効果はまだ分からない。

問題解決のための提案

革新的なアイデアが浮かんでこない、現状を変えられない。現在の日本社会は単一的な文化のため、新たな発想が出てこないと私は考えている。

では、日本はどうすれば新たな発想、革新的なアイデアを生み出せるのだろうか。

そのためには、私は日本社会をグローバルゼーションという世界の傾向、時代の要求に適應させ、多民族、多文化共生の社会に転換させていくべきだと考えている。

確かに、このような社会は社会保障の質

の維持、競争社会を煽るなどの面でマイナスの影響がある。しかし、多民族、多文化共生社会への転換によって、日本人はこれまでに触れていない知恵や知識を知り、自分自身の視野をも広げることができる。さらに、世界中から来た人々とコミュニケーションができるので、日本人が感じている閉塞感も緩和される。また海外から多くの人が定着することで人口も増え、日本人も外に出る機会が増加する。海外からの人材を十分に活用できれば、企業も積極的に新たな社会に適する商品を出し、生産性も向上し、革新的なサービスを開発するだろう。このように再び経済成長が進めば、次第に日本人の収入も増え、次はまた新しい何かをしたいというわくわく感が生まれるはずである。

単一民族の日本

強いて言えば、日本は単一な民族とは言えない。例えば、北海道のアイヌ民族もいる。しかし現在でも、日本人にとって、この国は大和という民族しか存在していないというのが大多数の認識だ。単一の民族の中では偏狭な民族的観点と民族主義が生まれ、他の民族を排斥しようとする傾向が強い。例えば、ドイツの「ゲルマン」民族は自分たちの優越性を感じ、それ以外の民族を低く見た。日本人も大和民族はアジアで欧米の民族に対

抗できる唯一の民族と考えた。このような意識では、外国人の受け入れは進まず、極端な場合は戦争にまで発展してしまうのは歴史を見ても分かる。

多民族、多文化共生社会を作るためには、ほかの民族の文化を尊敬すること、理解し合うことが絶対条件である。

過去には「外人」と呼ばれた私たち外国人を、現在以上に受け入れるべきだと思う。それによって、労働力不足の解決だけでなく、人材の拡充にもつながる。

ネットで調べてみると、日本では在留外国人の比率は全人口のわずか1.6%を占めるだけである²⁾。この数字は他の先進国に比べると、ずいぶん少ないのではないだろうか。例えば、オーストラリアとヨーロッパでの在留外国人比率は日本に比べかなり高い。確かに、短期間に多民族、多文化共生の社会へ転換させることは、日本国内の各地に悪い影響をもたらすかもしれない。しかし、多民族、多文化共生のほうが社会に対する多様な提案も出てくるので、長期的には良い影響が表れてくると考える。

共生社会の国

移住者によって作られた多民族、多文化社会を実現したアメリカは、現在、世界のリーダー的存在だ。

多民族、多文化共生社会づくり

——個人のわくわくから共同のわくわくへ

しかし、現在でもアメリカでは過去から残った民族の問題もまだまだ深刻だ。なぜだろうか。それは、外国人はアメリカに行っても、ただ自分たちのコミュニティで生活しているからだ。異国では、同国籍、同民族の人々とコミュニティを作り、そこで生活するほうが楽だろう。しかし、私はこのような多民族、多文化社会は理想的であるとは思わない。確かに、言語の問題があったり、差別問題を避けるために、同一民族の移住者がコミュニティを作り、生活しているというのが現状であろうが、私から見れば、どちらも相手のコミュニティにかかわらず、お互いに信頼していないように感じる。このようなアメリカ型の多民族、多文化社会に100%の肯定はできない。

また、アジアの例を見ると、共生社会の手本とできるのはシンガポールだ。シンガポールは歴史的原因、地理的な位置のゆえに、多民族、多文化共生の社会を実現し、異文化と異民族が混じり合う社会を作った。シンガポール政府は民族平等を唱え、各民族がむつまじく暮らすための政策を提案し、文化面では、各民族が各自の文化を維持し続けると同時に、共同の価値観を持つことを重視した。また、教育面では、共通の言葉に英語を選び、各民族のコミュニケーションの問題を解決した。

例に挙げた二つの国または社会は、歴史、地理的な位置、国の規模、産業構造など多くの面で日本とは異なるが、参考にできる点

はある。私は、日本はこれからアメリカのような問題を乗り越え、またシンガポールのような社会を参考にした新しいタイプの多民族、多文化共生社会を創ることを提案したい。イメージとしては、日本に来た外国人が同じ国籍、地域の民族でコミュニティを作って暮らすのではなく、例えば職場では、隣の席や持ち場の人外国人であったり、生活の場では、隣の家や部屋に住んでいるのが外国人で、社会の中では、日常的に日本人と外国人が接触できて、刺激し合うことのできる社会だ。

外国人でも日本社会の一員として考えるべきで、日本の伝統文化、つまり「和」という精神に基づけば、外国人が日本社会の一員になれるのは不可能ではない。

さらに、これは大都市、あるいは、特定の地域だけではなく、地方も含めた日本の全域に広げるべきだと考える。もちろん、私がイメージするような多民族、多文化共生の社会を実現するためには、外国人の就職支援、住宅の提供、子供の教育、社会保障制度を受けられることなど数多くの問題を解決しなければならず、これには日本政府の支えがないと極めて難しい。

留学生として

日本をわくわく社会に変えていくため、われわれのような留学生でもできることはある。

今できることは、「周囲の日本人と協調し、日本人に信頼される外国人になる」ということだ。例えば、アルバイトをする時、地域で生活する時も信頼を得るという意識を持つべきだ。

かつて、留学生の中には、労働力不足という状況に基づいて、アルバイトに精を出す者や卒業後も不法滞在で就労した者も多く見られた。もちろん当初の計画通りに、日本での留学生生活を全うし、帰国後、母国で活躍していた人も少なくない³⁾と思うが、留学生の中にはこれからも日本で生活し続けようと思える人もいる。なぜだろうか。

それは、日本で生活する留学生にとって、すでにいろいろなメリットがあるからだ。第一に、留学生の私たちでも、日本に暮らしている間は国民健康保険に加入できるのだ。病気をしても、病院へ行くことができるため、安心して留学生生活を送れる。そして、留学生としてアルバイトをする場合は、日本では年金の納付が免除されている。第二に、外国人として大学などで勉強する場合、学費が日本の学生より少ない場合が多く、奨学金の制度も充実している。日本の政府も以前から「留学生30万人計画」という政策によって2020年には外国人留学生を30万人に増やす計画がある。第三に、外国人の就職はまだ壁は高いが、能力があれば就職しやすい国と言える。さらに、子供がいれば、日本の学校で義務教育を受けられ、子育ても心配しなくていい。われわれ現在の留学生は、

留学が終わり就職して日本に残った場合、将来、私が提案する多民族、多文化共生社会の一員となっていく。少なくとも私はその意識を持ち、留学生生活を続けようと思う。

日本の方々へ

過去の日本には、遣唐使として有名な阿倍仲麻呂という人物がいた。当時、学才を認められ、遣唐使に同行して唐の都長安に留学したことは言うまでもなくご存じの人は多いだろう。阿倍仲麻呂は唐の朝廷で、ある役職に就いた。なぜ唐代には外国人も役人になれたのだろうか。これは参考にできるのではないだろうか。唐王朝が「貞観の治」という政策を行った時代は、長安には世界各国から人々が訪問し、国際色豊かな都市であった。また、皇帝は人材を求めるため、誰でも一律に役人になれる制度があった（科举制度）。阿倍仲麻呂が役職に就けたのもその一例である。このような歴史的な前例があることを考えると、今の日本なら多民族の社会を作り、国際的な人材をもっと増やすことは可能だと思う。

外国人とはいえども、周りの日本人と助け合いたい気持ちは十分にある。私たちを引き付けるものは日本の文化だけでなく、友好的な雰囲気もそのひとつだ。例えば、私の日本語学校がある静岡市駿河区八幡町では高齢

者が多く、年中行事や祭りの日、防災訓練の日には、人手が足りなくて困っている。そこで、その際にはわれわれ留学生も参加し、自分たちもそれを通して、だんだん日本の文化、日本社会も分かるようになっていく。これは教科書では学べない、体で実感できるものだ。

まとめ

過去には貞観の治を行った唐王朝があり、現在にはシンガポールという例がある。

世界はグローバル化へ進み、一方、日本は過去から他人と協調しようという「和」の精神を持っている。この2つの条件、環境は多民族、多文化共生社会を創るのに有用なものではないだろうか。特に若者は、新しい事物を受け入れられるし、外国人が増えることで、別の世界のことを知り、自分の思考範囲を広げて、斬新的な発想をし、それによって、新たな社会に変わっていく。そこからわくわく感は生まれる。ステップワンは今日本にいる外国人と日本人が、お互いの距離を縮め、理解し合い、助け合うことだ。

多民族、多文化が共生する日本の実現を期待している。

文中注

- 1) ロバート・J・シャピロ『2020 10年後の世界新秩序を予測する』光文社、2010年
- 2) 法務省入国管理局「平成24年末現在における在留外国人数について(速報値)」2013年3月18日
- 3) 上田正昭 編『ハンドブック 国際化のなかの人権問題』明石書店、PP.131、2002年

参考文献

- ・ 李勉「新加坡多元文化教育述評」2007年5月22日
- ・ 文部科学省「留学生30万人計画」2008年

特別審査委員賞 [留学生の部]

言葉に対する鋭い観察力と、異文化理解への真摯な姿勢が審査委員の心に響きました。論文としての構成力や繊細な文章も高く評価されました。

NPI学生小論文コンテスト2013
世界に向けて未来を提案しよう!
あなたが考える“わくわく社会”を
描いてください
入賞作品



異文化理解による 正しいコミュニケーション

麗澤大学 外国語学部3年

朴 管成 ぱく かんそん (韓国)

はじめに

来日後、年配の日本人が重い荷物を持って階段をおりるのを見て「手伝ってあげましょうか」と言ってしまったことがある。当時私は、まだ日本語になれず、日本語で話すときは韓国語の直訳に近い日本語を使った。韓国では「手伝ってあげましょうか」と言っても全く問題ないため、普通に日本語に直訳して話したが、年配の日本人が突然不機嫌な顔をして驚いた記憶がある。後に、「あげる」という授受表現は、場合によって相手を見下ろす感じにもなるため、気をつけなければならないということがわかった。この場合、正しくは「私

がお運びしましょうか」がよいだろう。これは、私が「あげる」の意味を間違えて理解したというよりは、「あげる」に込められているニュアンスがわからなかったから生じたコミュニケーションエラーだと言える。このように言葉は国によってニュアンスが違い、このニュアンスの違いは一つの約束された文化として定着している。このような違いを乗り越えない限り、正しくコミュニケーションすることは難しくなり、お互いに協力し合ってより発展的な未来を作り上げることはできない。このような違いを理解するために、私たちは何をすればよいか。本稿では、未来の発展性と可能性を目指しながら、正しいコミュニケーションを

するための具体的な方法について述べたい。

言語活動で表れる文化

言語活動と文化はどのような関係があるのか。来日後、少しずつ日本語が話せるようになってからは、日本人と話すことを楽しく感じた。しかし、私が年齢を聞くと日本人は急に困った顔をする。後に、日本人に、特に女性に年齢を聞くことは失礼だということがわかった。私から年齢を聞かれた人はきっと私のことを無礼な人だと思っただろう。しかし、これは日本と韓国との敬語システムが違うからである。一言で言えば、日本は相対敬語、韓国は絶対敬語の敬語システムを持っている。例えば、父の弟から電話で自分の父へ電話をまわしてほしいと言われたら、日本では「父は～」で始まる。しかし、韓国では「お父様は～」で始まる。なぜこのような違いが生じるのか。日本では基本的に話題の人物ではなく、電話する相手が尊敬対象になっている。従って、いくら父より下の人であっても、電話する相手(父の弟)を尊敬して父には敬語を使わない。しかし、韓国では電話する相手が話題の人と比べて下の人であれば、たとえ電話の相手が自分より上の人だとしても話題の人を尊敬する。つまり、韓国ではこの場合、おじさんが自分より上の人ではあるが、父からすると下の人であるため、父を基準にし、父

にしか尊敬語は使わない。従って「お父様」になる。韓国では、敬語を正しく使うためには、自分を含め、お互いの上下関係がわからなければならないということである。この敬語システムは一つの文化として定着し、文化は言葉を通して表れる。それでは、この言葉を通してその国の文化がすべて理解できると言えるだろうか。

2012年の国際交流基金の調査によると、2011年現在、世界における日本語学習者数は中国が第1位で、韓国は84万187人に達し、第3位である。特に韓国は人口1万人当たりの日本語学習者数を算出すると174.4人であり、世界第1位である。数字だけ考えると、中国の約24倍である。つまり、韓国の国民の100人の内1～2人が日本語ができるという意味である。しかし、このような人たちが日本の文化をすべて理解しているとはいにくい。なぜなら、言葉の意味を理解することは、その言葉の背景知識が求められるからである。例えば、天皇という単語を例としてあげると、韓国人が考える天皇と、日本人が考える天皇の意味にズレがある。このズレは戦後に生じ、今に至っている。この意味的ズレを抱えたままでは、コミュニケーションに摩擦が起きることは当然かもしれない。これらのズレを解決するためには、やはり歴史と文化の説明が不可欠であり、言語を学ぶだけで自然にその文化がわかるのではないということである。それでは、相手の文化を理解

しながら正しくコミュニケーションをするためには何をすればよいか。結論から言うと、まず相手の話を「聴く」ことが大切ではないかと思う。

日本における「聴く」 問題点と解決案

日本に留学してから今まで私が一番気をつけていることは、「聴く」ことである。これは私が日本への留学を決めた目的でもある。自分の意志表現をすることは初級の学習者でもできる。しかし、聴くことは訓練が必要である。相手が言いたいことと求めていることを注意深く聴いて理解することは大変難しい。結局、文化が言語活動によって表れることを考えると、相手からの発信を注意深く聴くことは、その国の文化を理解する近道だと思う。このように相手からの発信を注意深く聴くためには、やはり、その国の人と直接会うことがよいだろう。しかし、現在の日本の事情は逆向きになっている。文部科学省の発表によると、日本人の海外留学状況は2013年2月8日現在5万8,060人であり、2004年度と比べ2万4,885人減少している。これは積極的に外国人と向き合う日本人が減少したとも考えられる。今のところ海外に留学するメリットを感じないという答えが複数出た、2013年3月に行ったNHKの調査結果がその根拠で

ある。それでは、外国人と向き合える方法はほかにないだろうか。

2013年3月に外務省が発表した日本に在留する外国人数は、2012年現在203万8,159人である。前年度と比べると0.4%減っているが、決して少なくない人数である。つまり、日本に在留している外国人に積極的に向き合えば、国内留学もできるということである。実際に、韓国のコミュニティや私が在学している大学では、日本人との交流会や勉強会が盛んになっている。これらの交流会や勉強会を通して外国人と積極的に向き合い、彼らの文化を学ぶことはどうだろう。もちろん、海外に直接行って外国人と向き合う人と比べると、やはり違いはあると思う。しかし、現在日本に在留している外国人は、大震災の不安に負けないほど日本に深い関心を持っている人であり、日本人と積極的に向き合うために来た人だとも言える。このような観点から考えると、日本に在留している外国人と交流することは、よりやさしく外国の文化に接することができるよい財産ではないか。

自文化の理解から 理解させることへ

次に、相手を理解したならば、自分の国の文化を相手に理解させることも必要である。自分が相手の文化を理解するだけでは、正し

くコミュニケーションすることはできない。結局、正しくコミュニケーションをするためには一方的な理解ではなく、互いに理解する必要があるからである。相手に理解させる能力は、単なる「話す」能力とは違う。自分の意志表現を「話す能力」と言うならば、相手に理解させる能力は、まず自分の国の文化を理解した上で可能になる。単なる意志表現では、異文化の人は理解できない。それでは、自分の国の文化を理解することは具体的に何があるのか。

初級の日本語学習者が多く間違える部分は、自動詞と他動詞の使い方である。日本語の自動詞と他動詞は一見文法的に分けられたようにも見えるが、実は日本の文化も込められている。日本では、お茶を持ってくるときに「お茶が入りましたよ!」と言う。日本人には不思議ではないこの表現が、外国人にとってはおかしく感じる。なぜなら、この表現は、まるでお茶が自ら意志を持ったように感じるからである。つまり、お茶を主語にし、動詞は自動詞にしたため、お茶に意思性が与えられる。当然お茶には意思性がないため、外国人がこの表現を初めて習うときは理解できない。他にもレストランで、何を食べるかまだ迷っているとき、店員から「ご注文はいかがですか」と聞かれると、「まだ決まっています」と言う。この表現も日本人にとっては自然な表現ではあるが、外国人にとっては理解できない表現である。なぜなら、注

文するのは「私」であって、「注文」そのものには意思性がないからである。つまり、「まだ決まっています」と言うのと、「注文」が主語になり、注文をする「私」は薄れてしまう。もちろん「まだ決めてないです」と言う人もいるだろう。しかし、これに比べて「まだ決まっています」の方が印象がいい。

上記の例のように、日本人は、話題の対象を主語にし、自分を薄める傾向がある。つまり、直接的な言い方をさけることで相手への配慮を示す。「(私が)ドアを閉めます」ではなく、「ドアが閉まります」のように、相手と自分との間にワンクッション置くことで、表現を和らげる。これは自然に言葉に込められている日本の文化の表現である。このような日本語のシステムとその理由がわからないまま「私」を主語にした表現のみを使うと、通じのかもしれないが印象が悪くなる場合もあるだろう。このことは正しいコミュニケーションとは言えない。しかし、このような言葉に込められている文化に気がつく人は少ない。やはり自分の文化を理解させるためには、まず自分の国の文化の特徴を理解し、それから伝えることが必要ではないだろうか。以上が正しいコミュニケーションの基本前提だと思う。

異文化間の正しい コミュニケーション

社会においてコミュニケーションは不可欠なものであり、ほとんどの社会がコミュニケーションによって動き、成立していると言っても言い過ぎではないだろう。人間が集まって共同生活を営む集団のことを社会と言うならば、コミュニケーションは、共同生活に必要な約束だと言える。このようなコミュニケーションは社会によって違い、お互いに違う社会はお互いに違う文化を生み出す。上記の例ではわかりやすくするために外国と自国との比較をしたが、異文化という言葉は外国に限って使う言葉ではない。年代差、性差、地域差、障害の有無、社会的格差などによる異文化もある。正しいコミュニケーションは、自分にはないが相手にはあるものと、相手にはないが自分にはあるものを見つけ、このような違いを乗り越え、最終的に共に助け合うことができる。相手の話を聴き、自分の価値観と見方を共有することで、異文化を理解する。従って、社会で生きている限りは、やはり互いに理解して助け合う必要があり、そのような意味として正しいコミュニケーションは不可欠なものである。

終わりに

よく言語は、その国の文化が込められていると言われる。日本語を専攻にしている私は、日本語を学ばば学ぶほど、日本の文化や価値観、考え方を学んでいることを感じる。また、文化が違うという事実を知っていることと、理解して認め、受け入れることは大きな違いがあることに気がついた。自分との違いを発見し、相手の優れているものを積極的に見つけて取り入れる。それと同時に、自分にしかないものは何かを見つけ、みんなと分かち合う。先祖たちが互いに協力して今の世代を残したように、我々もお互いに理解し協力することで、より発展した世界と未来を私たちの子供たちに見せるべきではないだろうか。これらのすべてはコミュニケーションが正しく成立してから可能であり、より発展した未来を次世代に見せる第一歩でもある。そのため我々が今できることは、まず我々が積極的に異文化と正しくコミュニケーションをとって、未来に対する希望と夢を見ることである。未来に対する希望と夢を持つ人が、わくわくする社会を造ることができると思う。正しいコミュニケーションを通して、次世代に未来の発展性と可能性を提示することは、現在を生きている我々の課題であり、使命ではないだろうか。

参考文献

- ・ 唐須教光 編『開放言語学への招待——文化・認知・コミュニケーション』慶應義塾大学出版会、2008年
- ・ 木村健治・金崎春幸 編『言語文化学への招待』大阪大学出版会、2008年
- ・ 西村淳子 監修・武蔵大学人文学部 編『多言語・多文化学習のすすめ——世界と直接対話するために』朝日出版社、2008年

引用文献

- ・ 国際交流基金「2012年度 日本語教育機関調査」
<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/survey12.html>
- ・ 法務省「平成24年末現在における在留外国人数について（速報値）」
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00030.html
- ・ 文部科学省「日本人の海外留学者数」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/02/1330698.htm

※ウェブサイトは2013年8月20日最終閲覧

